

子育て世帯と移住者への住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]		関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]							
[事業目的]												
子育て世帯の住環境の向上および移住者の定住を促進するため、空き家の取得等を支援する。												
[事業内容]												
子育て世帯および移住者が居住する空き家の取得費用およびリフォーム費用への補助を行う。 【空き家の取得支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：子育て世帯・移住者 補助要件：空き家情報バンクに登録された空き家を取得すること 補助上限額：500千円/戸 予算額：2,750千円 (20戸) 【空き家のリフォーム支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：子育て世帯・移住者 (空き家を取得または賃借する者) 補助要件：空き家情報バンクに登録された空き家のリフォームであること 補助上限額：500千円/戸 予算額：2,750千円 (20戸)												
[受益者] 子育て世帯・移住者						[想定される受益者数] 20世帯						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに子育て世帯および移住希望者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
市町と協力して、子育て世帯と移住者を対象に、空き家の取得費用18戸、空き家のリフォーム費用19戸の計27世帯に対する助成を行った(平成31年1月末現在)。				子育て世帯の住環境の向上および移住者の定住を促進するため、引き続き周知・広報を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

子育て世帯と移住者への住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,500						5,500									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移		5,000	5,500	5,500	5,500	5,500										
2月現計予算額の推移		2,125	3,300	5,500	5,500											
決算額の推移		709	2,046	4,449												
前年度までの 主な増減理由	平成28年度：国費率の変更による増（50%→45%） 平成29年度：なし															
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	補助世帯数	(目標) 20世帯 実績 4世帯	(20世帯) 14世帯	(20世帯) 27世帯	(20世帯) 27世帯	(20世帯)	平成30年度実績は平成31年1月末時点の実績見込み									
活動指標	移住相談会	(目標) 2回 実績 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 3回										
他県の状況	和歌山県：移住推進空き家活用事業 県外からの移住に際し、市町が指定する「移住推進区域」内の 空き家住宅を契約した場合に、改修工事に要する費用の2/3を 補助（上限800千円） 三重県：移住促進のための空き家リノベーション支援事業 移住者が空き家を住宅として利用するために行う改修に要する 費用の1/3（上限1,000千円） 福岡県：既存住宅流通・多世代居住リノベーション推進事業 自ら居住するために、建物検査「住まいの健康診断」を受けた 既存住宅を購入した者が行う改修工事に要する費用の1/3を補 助（上限300千円）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

多世帯同居・近居住まい推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]					
[事業目的]												
子育てや介護がしやすい住環境を推進するため、多世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援する。												
[事業内容]												
<p>【多世帯同居のリフォーム支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：新たに同居する世帯 補助要件：多世帯同居に必要となるリフォームであること 補助上限額：900千円/戸 予算額：12,375千円 (50戸)</p> <p>【多世帯近居の住宅取得支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：新たに近居する世帯 (近居…親世帯と子世帯が同一小学校区内、または概ね車で5分以内の市町が設定した区域内に居住すること) 補助要件：新築または購入により取得した一戸建ての住宅であり、新築住宅に関して居住誘導区域等内であること 補助上限額： 中古住宅：500千円/戸 (10戸) 新築住宅：300千円/戸 (25戸) 予算額：3,438千円 (35戸)</p>												
[受益者] 多世帯同居・近居者						[想定される受益者数] 85世帯						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
市町と協力して、多世帯の同居・近居をする家族を対象に、多世帯同居のリフォーム費用50戸、多世帯近居の住宅取得費用81戸の助成を行った (平成31年1月末現在)。				人口減少社会において、人口密度の維持と、コミュニティの持続的確保するエリア形成の推進に資するため、近居の新築住宅の取得に対して、居住誘導区域等内という要件を追加。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

多世帯同居・近居住まい推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	15,813					15,813							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		8,500	17,875	17,875	19,525	15,813	近居の新築住宅について居住誘導区域等内に補助対象を限定。						
2月現計予算額の推移		11,025	24,534	19,381	19,525								
決算額の推移		8,511	22,696	19,007									
前年度までの 主な増減理由	平成27年度：近居への補助を追加 平成28年度：国費率の変更（50%→45%）および補助戸数の増 平成30年度：多世帯同居リフォームへの補助上限額を増額（800千円→900千円）												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	補助戸数（同居・近居）	(目標) (30戸・20戸)	(50戸・50戸)	(50戸・50戸)	(60戸・50戸)	(60戸・50戸)	平成30年度実績は平成31年1月末時点の実績見込み						
		実績 27戸・34戸	66戸・77戸	50戸・77戸	50戸・81戸								
活動指標	住まいづくり支援制度講習会	(目標) (1回)	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)							
		実績 1回	1回	1回	1回								
他県の状況	石川県：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助 〈参考〉 山口県：やまぐち三世代同居・近居住宅支援事業補助金 新たに三世代同居・近居するため、住宅の取得や増改築、改修を行う費用の一部を補助（上限100万円） 福島県：福島県 多世代同居・近居推進事業 三世代での同居・近居のために住宅の新築や購入、リフォームを行う費用の一部を補助（上限110万円）					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					

木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課		課長名	田中 忠範				
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)								□ その他							
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[福井県建築物耐震改修促進計画]									
[事業目的]																
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。																
[事業内容]																
<p>【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4)</p> <p>(1) 一般住宅 50千円/戸 ①補助上限額：45千円/戸 ②補助率：90% ③予算額：3,450千円 (300戸)</p> <p>(2) 伝統的な古民家 200千円/戸 ①補助上限額：180千円/戸 ②補助率：90% ③予算額：450千円 (10戸)</p> <p>【耐震改修工事に対する補助】 ※住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、住宅の耐震化に向け積極的な取組みを行う市町が対象</p> <p>(1) 一般住宅 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額：800千円 (※1,000千円/戸) ②補助率：23% (※80%) ③予算額：10,875千円 (47戸)</p> <p>(2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%) ①補助上限額：1,500千円 (※1,700千円/戸) ②補助率：23% (※80%) ③予算額：3,686千円 (8戸)</p> <p style="text-align: right;">【普及啓発事業】 ・補強プラン作成者へのダイレクトメール ・耐震改修現場見学会の開催 ・耐震診断士養成講習会 予算額：868千円</p>																
[受益者] 耐震性のない住宅の所有者						[想定される受益者数] 55世帯										
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。								
[事業の評価]																
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点					事業評価								
市町と協力して、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断・補強プラン作成費用238戸、耐震改修工事費用30戸の助成を行った (31年1月末現在)。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	19,329					19,329							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		20,350	15,625	22,221	22,209	19,329							
2月現計予算額の推移		16,900	13,632	17,684	16,934								
決算額の推移		9,029	9,600	11,724									
前年度までの 主な増減理由	平成27年度：伝統的な古民家に対する補助額の加算による増額 平成28年度：国による補助額の加算措置が廃止になったことによる減少 平成29年度：国による補助額の加算措置による増額 平成30年度：補助戸数見直しによる減少												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	耐震改修補助の実績戸数	(目標) (80戸) 実績 27戸	(80戸) 26戸	(80戸) 36戸	(75戸) 30戸	(55戸)	平成30年度実績は平成31年1月末時点の実績見込み						
活動指標	耐震改修現場見学会	(目標) (1回) 実績 1回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回)							
他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、42都道府県（福井県を含む）制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、44都道府県（福井県を含む）制度有					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助			経過年数					3 年			
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]					
[事業目的]												
空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家の除却、空き家診断を支援する。												
[事業内容]												
空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助 【空き家流通促進事業】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：市町 補助要件：空き家の流通促進につながる事業であること 補助上限額：200千円/市町 予算額：3,000千円 (15市町)												
【空き家診断促進事業】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者 補助要件：ふくい空き家情報バンクに登録されている空き家の住宅診断であること 補助上限額：35千円/戸 予算額：100千円 (10戸)												
【老朽空き家除却事業】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者 補助要件：老朽空き家の除却であること 補助上限額：500千円/戸 予算額：4,125千円 (30戸)												
[受益者] 空き家所有者						[想定される受益者数] 40戸						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
9市町が行う空き家の流通促進につながる相談会開催や老朽空き家21戸の除却などの事業費に対し支援を行った(平成31年1月末現在)。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範				
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)									□ その他			3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,225						7,225								
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点								
当初予算額の推移				6,125	6,325	7,225	空き家流通促進事業を実施する市町の増加								
2月現計予算額の推移				2,375	5,425										
決算額の推移				1,589											
前年度までの 主な増減理由	平成30年度：空き家診断促進事業の追加による増														
[成果指標等の推移]															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	空き家情報バンクの新規登録戸数 (目標)			(200)	(200)	(210)	平成30年度実績は平成31年1月末時点の実績見込み								
	実績			204	195										
活動指標	福井県空き家対策協議会 (目標)			(3)	(3)	(3)									
	実績			3	3										
他県の状況	<p>【流通支援】岡山県：空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 茨城県：空き家相談会等への専門家派遣事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣</p> <p>【除却支援】富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う略式代執行の費用の一部を補助 三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助</p> <p>【空き家診断】福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの 山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの</p>					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業 (役割分担) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。							